

平成 2 8 事業年度
財 務 諸 表

独立行政法人水資源機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	23
2. たな卸資産の明細	24
3. 有価証券の明細	24
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	26
(2) 水資源債券の明細	26
5. 退職給付引当金の明細	27
6. 資本金及び資本剰余金の明細	27
7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	28
(2) 目的積立金等の取崩しの明細	28
8. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	29
(2) 長期預り補助金等の明細	29
(3) 資産見返補助金等の明細	29
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	30
(5) 資産見返仮勘定の明細	30
(6) 補助金等収益の明細	30
9. 役員及び職員の給与の明細	31
10. 開示すべきセグメント情報	32
11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	34
(2) 業務経費の明細	34
(3) 重要な債務負担行為の明細	34
12. 関連公益法人に関する事項	35

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		38,532,119,436	
有価証券		18,100,281,667	
割賦元金		37,449,365,915	
受託業務支出金		19,339,417	
前払費用		2,033,407	
未収収益		432,995,531	
未収金			
建設事業未収金	6,075,000		
管理業務未収金	25,552,000		
受託業務未収金	414,109,062		
その他未収金	102,512,213	548,248,275	

流動資産合計

95,084,383,648

II 固定資産

1 事業用固定資産

有形固定資産

建物	44,129,123,272		
減価償却累計額	17,839,105,949		
減損損失累計額	182,379,787	26,107,637,536	
構築物	3,442,034,772,822		
減価償却累計額	791,834,522,891		
減損損失累計額	2,937,847,756	2,647,262,402,175	
機械装置	194,118,513,210		
減価償却累計額	123,329,100,830		
減損損失累計額	5,941,221	70,783,471,159	
船舶	362,756,255		
減価償却累計額	237,244,508	125,511,747	
車両運搬具	833,140,042		
減価償却累計額	508,345,536	324,794,506	
工具器具備品	1,126,105,323		
減価償却累計額	727,059,685	399,045,638	
土地	157,744,043,837		
減損損失累計額	5,621,542,072	152,122,501,765	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,898,123,738,649	

無形固定資産

地上権		5,841,828,004	
電話加入権		4,227,638	
無形固定資産合計		5,846,055,642	
事業用固定資産合計		2,903,969,794,291	

2 一般管理用固定資産

有形固定資産

建物	5,426,447,178		
減価償却累計額	2,182,570,941	3,243,876,237	
構築物	114,561,513		
減価償却累計額	69,507,092	45,054,421	
機械装置	1,293,234,506		
減価償却累計額	829,158,337	464,076,169	

車両運搬具	27,381,804		
減価償却累計額	13,715,895	13,665,909	
工具器具備品	240,832,288		
減価償却累計額	120,517,375	120,314,913	
土地	3,932,820,000		
減損損失累計額	6,315,400	3,926,504,600	
有形固定資産合計		7,813,492,249	
無形固定資産			
電話加入権		547,000	
無形固定資産合計		547,000	
一般管理用固定資産合計		7,814,039,249	
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		259,176,776,067	
一般管理用建設仮勘定		6,189,197	
建設仮勘定合計		259,182,965,264	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		11,117,262,974	
割賦元金		366,015,828,198	
長期前払消費税等		5,670,558,615	
敷金・保証金		275,661,000	
その他の投資その他の資産		496,077,120	
投資その他の資産合計		383,575,387,907	
固定資産合計		3,554,542,186,711	
資産合計			3,649,626,570,359
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等			
預り交付金	546,060,413		
預り補助金	110,512,490		
預り負担金	2,275,718,328	2,932,291,231	
一年内償還予定水資源債券		6,000,000,000	
一年内返済予定長期借入金		40,463,263,521	
未払金			
建設事業未払金	3,447,558,600		
管理業務未払金	6,039,618,688		
受託業務未払金	85,945,967		
その他未払金	3,374,054,815	12,947,178,070	
未払費用		393,573,746	
未払消費税等		415,159,332	
受託業務前受金		15,000,000	
預り金		2,080,827,262	
流動負債合計			65,247,293,162
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	973,001,300,114		
資産見返補助金	781,060,800,550		
資産見返負担金	1,136,763,438,756		
資産見返積立金	12,412,935,774	2,903,238,475,194	
建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	181,358,014,996		
建設仮勘定見返補助金	35,249,994,895		
建設仮勘定見返負担金	11,954,694,639		
建設仮勘定見返積立金	2,166,675,280	230,729,379,810	
資産見返仮勘定		10,286,391,175	
資産見返負債合計		3,144,254,246,179	
長期預り補助金等			
長期預り施設更新負担金	178,903,234	178,903,234	
水資源債券		10,000,000,000	
債券発行差額		35,556	

長期借入金		310,770,391,491		
引当金				
退職給付引当金	42,631,938,203	42,631,938,203		
受託事業前受金		18,348,058		
固定負債合計			3,507,853,862,721	
負債合計				3,573,101,155,883
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		7,349,058,978		
資本金合計			7,349,058,978	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,414,558,602		
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,981,885,957		
損益外減損損失累計額(△)		△ 7,542,400		
資本剰余金合計			△ 574,869,755	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		55,374,318,786		
積立金		10,865,637,889		
当期末処分利益		3,511,268,578		
(うち当期総利益 3,511,268,578)				
利益剰余金合計			69,751,225,253	
純資産合計				76,525,414,476
負債純資産合計				3,649,626,570,359

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

管理業務費

給与、賞与及び諸手当	5,452,244,826	
雑給	700,960,449	
法定福利費	926,849,076	
福利厚生費	8,168,249	
旅費交通費	112,315,933	
通信費	161,000,816	
荷造運搬費	43,543,862	
車両維持費	61,560,243	
船舶維持費	12,428,267	
動力用電力料	2,580,938,939	
水道光熱費	63,146,461	
消耗品費	251,879,059	
新聞図書費	19,084,196	
印刷製本費	8,979,358	
租税公課	4,928,114,978	
保険料	78,702,565	
支払手数料	1,681,355	
賃借料	24,836,194	
会議費	256,137	
管理委託費	2,162,143,148	
外部委託費	1,958,151,438	
保守修繕費	7,501,534,192	
測量調査観測費	1,920,643,542	
補償費	26,277,264	
本社管理費等	2,228,511,293	
その他業務費	2,129,360,841	33,363,312,681

受託業務費

1,021,059,194

建設事業費

租税公課	1,080,623,199	1,080,623,199
------	---------------	---------------

一般管理費

給与、賞与及び諸手当	390,305,434	
雑給	16,728,797	
法定福利費	62,397,335	
退職給付費用	△ 529,571,082	
旅費交通費	14,540,935	
租税公課	13,103,055	
地代家賃	23,559,343	
保守修繕費	2,837,294	
減価償却費	45,790,842	
その他業務費	59,149,897	
業務経費	1,161,571,318	1,260,413,168

事業用固定資産減価償却費		74,038,217,974	
事業用固定資産除却費		947,077,903	
財務費用			
支払利息	7,386,107,450		
債券発行費	8,128,588		
その他財務費用	2,029,548	7,396,265,586	
経常費用合計			119,106,969,705
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	231,763,594		
地方公共団体等受託収入	744,257,208		
その他受託収入	49,299,053	1,025,319,855	
補助金等収益		30,175,300,515	
管理雑収入		1,056,398,301	
資産見返補助金等戻入		74,929,662,645	
建設仮勘定見返補助金等戻入		1,080,623,199	
固定資産売却収入		229,647,000	
財務収益			
受取利息	10,333,271,153	10,333,271,153	
雑益		26,855,791	
経常収益合計			118,857,078,459
経常損失			249,891,246
臨時損失			
固定資産売却損		195,349,356	
国庫納付金		304,788,486	500,137,842
臨時利益			
固定資産売却益		124,176,796	
資産見返補助金等戻入		375,961,046	500,137,842
当期純損失			249,891,246
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,761,159,824
当期総利益			3,511,268,578

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業用固定資産の取得による支出	△ 39,152,526,640
	管理業務支出	△ 24,662,411,526
	受託業務支出	△ 1,121,907,546
	人件費支出	△ 14,332,478,662
	その他の業務支出	△ 2,782,326,093
	受託収入	1,153,382,218
	受託事業収入	310,291,581
	補助金等収入	67,915,765,800
	割賦負担金収入	46,149,357,602
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,221,430,385
	その他の業務収入	2,256,022,718
	消費税等支払額	△ 1,895,005,450
	消費税等還付額	138,280,550
	小計	32,755,014,167
	利息の受取額	10,430,367,530
	利息の支払額	△ 7,713,465,719
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,471,915,978
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 949,883,000
	有価証券の償還による収入	742,397,500
	譲渡性預金の預入による支出	△ 103,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	97,500,000,000
	一般管理用固定資産の取得による支出	△ 26,032,456
	一般管理用固定資産の売却による収入	2,696,622,920
	敷金・保証金の差入による支出	△ 2,750,500
	敷金・保証金の返戻による収入	553,661
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,039,091,875
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	3,991,261,126
	債券の償還による支出	△ 5,700,000,000
	長期借入れによる収入	4,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 44,926,699,652
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 224,595,077
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,360,033,603
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 9,927,209,500
VI	資金期首残高	48,459,328,936
VII	資金期末残高	38,532,119,436

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		3,511,268,578
当期総利益	3,511,268,578	
II 利益処分類		
積立金	3,511,268,578	3,511,268,578

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経常費用			
管理業務費	33,363,312,681		
受託業務費	1,021,059,194		
建設事業費	1,080,623,199		
一般管理費	1,260,413,168		
事業用固定資産減価償却費	74,038,217,974		
事業用固定資産除却費	947,077,903		
財務費用	7,396,265,586	119,106,969,705	
臨時損失			
固定資産売却損	195,349,356		
国庫納付金	304,788,486	500,137,842	119,607,107,547
(2) (控除)自己収入等			
経常収益			
受託収入	△ 1,025,319,855		
補助金等収益	△ 19,020,752,768		
管理雑収入	△ 1,056,398,301		
資産見返補助金等戻入	△ 28,916,977,263		
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 73,450,522		
固定資産売却収入	△ 229,647,000		
財務収益	△ 10,333,271,153		
雑益	△ 26,855,791	△ 60,682,672,653	
臨時利益			
固定資産売却益	△ 124,176,796		
資産見返補助金等戻入	△ 375,961,046	△ 500,137,842	△ 61,182,810,495
業務費用合計			58,424,297,052
II 損益外減価償却相当額			234,007,139
III 損益外減損損失相当額			62,193,411,726
IV 損益外除売却差額相当額			△ 957,541,416
V 引当外賞与見積額			3,669,197
VI 引当外退職給付増加見積額			20,664,000
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	2,724,465		
無利子又は通常よりも有利 な条件による融資取引の機 会費用	13,933		2,738,398
VIII 行政サービス実施コスト			119,921,246,096

重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特異性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76	年			
用水路	34	年	～	64	年
堰等	47	年	～	52	年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金

個別法による原価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に 0.065 % で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当該資金を政府借入金（財政融資資金）により調達したものと仮定した場合の利率（2.515%）で計算しております。

8. 収益・費用の計上方法

(1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

(2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したのものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

10. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 減損会計

1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (45施設) (事業用固定資産)	群馬県片品村他	2,076,581,322	3,079,911,082
	地上権 (2施設) (事業用固定資産)	千葉県長柄町他	509,399	3,819
②導水施設	構築物 (2施設) (事業用固定資産)	大阪府大阪市他	3	383,990,386
③湖沼施設	構築物 (5施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市	5	2,480,511,005
④観測局舎	建物 (1施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市	1	38,011
⑤機械設備	機械装置 (1施設) (事業用固定資産)	三重県名張市	1	0
⑥ダム施設	事業用建設仮勘定 (1施設) (建設仮勘定)	滋賀県長浜市	0	56,022,497,906
⑦宿舍	建物 (8施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市他	18	165,315,505
	土地 (8施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市他	104,405,693	61,144,012
	構築物 (1施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市	1	0
	建物 (12施設) (一般管理用固定資産)	愛知県尾張旭市	98,301,236	0
	土地 (2施設) (一般管理用固定資産)	愛知県尾張旭市	625,224,600	0

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損額は、損益計算書に計上しておりません。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②導水施設、③湖沼施設、④観測局舎及び⑤機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑥ダム施設については、丹生ダム建設事業に関する事業実施計画の廃止の認可を受けたことから、ダム事業に不要となる支出額を確定し、減損を認識しております。

⑦宿舍については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物及び建設仮勘定については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については備忘価額としております。

2) 減損の兆候

該当ありません。

(2) 金融商品の時価等

1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び地方公共団体金融機構債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び地方公共団体金融機構債を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の用途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	29,217,544,641	29,507,155,400	289,610,759
② 割賦元金	402,837,408,291	459,301,071,231	56,463,662,940
③ 水資源債券	(16,000,000,000)	(16,005,600,000)	(5,600,000)
④ 長期借入金	(351,233,655,012)	(385,004,110,539)	(33,770,455,527)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分(貸借対照表計上額 627,785,822円)については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,606,791,062	1,856,555,011	3,463,346,073	3,545,366,546

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加	4,753,341,420円
減価償却等による減少	2,896,786,409円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類		土地、建物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
② 資産名称		川戸宿舎	弥富宿舎	大井宿舎	坂部台宿舎
③ 帳簿価額	(1)取得価額	37,628,730円	31,577,154円	25,073,083円	24,075,850円
	(2)減価償却	3,380,208円	7,154,921円	8,578,191円	19,199,026円
	(3)減損額	22,303,520円	6,414,488円	9,396,760円	1,468,224円
	(4)帳簿価額	11,945,002円	18,007,745円	7,098,132円	3,408,600円
④ 不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）の「各独立行政法人について講ずるべき措置」において、国庫納付することとなったため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）の「各独立行政法人について講ずるべき措置」において、国庫納付することとなったため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果不要と認められたため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		5,555,555円 (1,377,275円)	50,100,000円 (18,701,002円)	7,981,245円 (5,129,956円)	9,053,316円 (4,678,757円)
⑦ 控除費用		1,037,048円 (-)	1,097,960円 (116,384円)	902,584円 (451,292円)	345,600円 (125,453円)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,377,275円	18,584,618円	4,678,664円	4,553,304円
	納付年月日	H28.12.27	H28.12.27	H28.12.27	H28.12.27
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-	-
	納付年月日	-	-	-	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	-	-	-	-
	納付年月日	-	-	-	-
⑨ 減資額		-	-	-	-
⑩ 備考		-	-	-	-

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

① 資産種類		土地、建物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
② 資産名称		榛原宿舎	中島宿舎	朝日ヶ丘寮	熊本寮
③ 帳簿価額	(1)取得価額	11,191,022円	10,456,681円	141,079,267円	106,728,551円
	(2)減価償却	4,283,700円	2,343,462円	44,185,412円	12,020,202円
	(3)減損額	2,189,457円	5,878,218円	60,953,853円	38,813,349円
	(4)帳簿価額	4,717,865円	2,235,001円	35,940,002円	55,895,000円
④ 不要財産となった理由		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		6,000,000円 (4,501,744円)	1,836,000円 (343,078円)	52,309,734円 (24,970,067円)	57,152,610円 (42,701,691円)
⑦ 控除費用		729,000円 (509,571円)	517,643円 (-)	1,273,473円 (255,968円)	1,302,617円 (668,526円)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	3,992,173円	343,078円	24,714,099円	42,033,165円
	納付年月日	H28.12.27	H28.12.27	H29.3.30	H29.3.30
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-	-
	納付年月日	-	-	-	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	-	-	-	-
	納付年月日	-	-	-	-
⑨ 減資額		-	-	-	-
⑩ 備考		-	-	-	-

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

① 資産種類	土地、建物		土地、建物		土地、建物		土地、建物		
② 資産名称	影森倉庫		佐原宿舎		芦田町宿舎A		芦田町宿舎B		
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	274,405,490円	38,378,540円	18,958,622円	21,328,644円				
	(2) 減価償却	39,098,927円	10,815,050円	7,124,308円	7,240,627円				
	(3) 減損額	129,124,416円	6,880,317円	8,096,939円	4,793,069円				
	(4) 帳簿価額	106,182,147円	20,683,173円	3,737,375円	9,294,948円				
④ 不要財産となった理由	不断の見直しにより、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		
⑥ 譲渡収入の額	55,409,275円 (41,159,252円)		18,531,000円 (10,747,980円)		2,985,108円 (1,459,946円)		12,097,648円 (5,916,674円)		
⑦ 控除費用	1,766,303円 (873,935円)		1,079,568円 (466,373円)		1,074,600円 (510,435円)		1,061,705円 (504,310円)		
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	40,285,317円		10,281,607円		949,511円		5,412,364円	
	納付年月日	H29.3.30		H29.3.30		H29.3.30		H29.3.30	
	(2) 地方公共団体への払戻額	—		—		—		—	
	納付年月日	—		—		—		—	
	(3) その他民間等への払戻額	—		—		—		—	
納付年月日	—		—		—		—		
⑨ 減資額	—		—		—		—		
⑩ 備考	—		—		—		—		

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

① 資産種類	土地、建物		土地、建物		土地、建物		土地、建物		
② 資産名称	田井寮		水香寮		小郡宿舎		研修所		
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	3,225,680円	68,599,850円	97,611,821円	551,172,489円				
	(2) 減価償却	1,472,750円	20,098,074円	23,361,036円	124,293,849円				
	(3) 減損額	621,833円	45,776,772円	15,724,183円	—				
	(4) 帳簿価額	1,131,097円	2,725,004円	58,526,602円	426,878,640円				
④ 不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		不断の見直しにより、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため		
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		
⑥ 譲渡収入の額	5,469,387円 (4,315,048円)		4,658,854円 (1,949,738円)		30,210,000円 (15,023,937円)		64,700,000円 (48,158,655円)		
⑦ 控除費用	811,239円 (623,113円)		656,056円 (127,931円)		1,678,644円 (—)		1,737,720円 (1,306,432円)		
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	3,691,935円		1,821,807円		15,023,937円		46,852,223円	
	納付年月日	H29.3.30		H29.3.30		H29.3.30		H29.3.30	
	(2) 地方公共団体への払戻額	—		—		—		—	
	納付年月日	—		—		—		—	
	(3) その他民間等への払戻額	—		—		—		—	
納付年月日	—		—		—		—		
⑨ 減資額	—		—		—		143,000,000円		
⑩ 備考	—		—		—		—		

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であり、減資の対象としていないものを含んでおります。

①	資産種類		土地、建物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
②	資産名称		桐生宿舎	上原宿舎	岩神宿舎	東野宿舎・分室
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,852,538円	50,689,656円	2,436,000円	60,293,080円
		(2)減価償却	—	8,727,550円	—	34,103,772円
		(3)減損額	99,673円	24,813,606円	—	10,760,000円
		(4)帳簿価額	3,752,865円	17,148,500円	2,436,000円	15,429,308円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)の「各独立行政法人について講ずるべき措置」において、国庫納付することとなったため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額	4,922,280円 (2,779,581円)	13,691,546円 (8,675,572円)	17,076,023円 (9,967,528円)	13,938,655円 (8,959,090円)	
⑦	控除費用	714,631円 (329,231円)	737,384円 (260,370円)	464,400円 (91,951円)	969,751円 (484,875円)	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	2,450,350円	8,415,202円	9,875,577円	8,474,215円
		納付年月日	—	—	—	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
		納付年月日	—	—	—	—
	(3)その他民間等への払戻額	—	—	—	—	
		納付年月日	—	—	—	—
⑨	減資額	—	—	—	—	
⑩	備考	—	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑧については、国庫納付等が行われておりません。

①	資産種類		土地、建物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
②	資産名称		別所宿舎	新開宿舎	桐原C宿舎	北袋宿舎
③	帳簿価額	(1)取得価額	717,967,173円	8,472,729円	28,338,974円	250,856,294円
		(2)減価償却	89,967,323円	2,808,125円	7,314,012円	46,303,903円
		(3)減損額	94,393,838円	1,649,466円	—	175,223,592円
		(4)帳簿価額	533,606,012円	4,015,138円	21,024,962円	29,328,799円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額	1,062,800,000円 (1,013,975,893円)	4,098,253円 (925,534円)	1,042,470円 (588,676円)	173,379,400円 (109,762,653円)	
⑦	控除費用	1,458,000円 (1,458,000円)	1,666,084円 (288,232円)	775,317円 (357,189円)	1,317,600円 (1,317,600円)	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	1,012,517,893円	637,302円	231,487円	108,445,053円
		納付年月日	—	—	—	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
		納付年月日	—	—	—	—
	(3)その他民間等への払戻額	—	—	—	—	
		納付年月日	—	—	—	—
⑨	減資額	—	—	—	—	
⑩	備考	—	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑧については、国庫納付等が行われておりません。

①	資産種類	土地	土地、建物	土地、建物	土地、建物	
②	資産名称	土捨場跡地	分庁舎	千里宿舎	かささぎ寮	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1円	59,736,100円	881,058,845円	213,422,997円
		(2)減価償却	—	16,521,787円	66,649,360円	28,836,875円
		(3)減損額	—	43,214,311円	—	—
		(4)帳簿価額	1円	2円	814,409,485円	184,586,122円
④	不要財産となった理由	今後機構施設として使用する予定がなく、不要と認められたため	「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日、閣議決定)において今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額	1,900,000円 (1,394,411円)	1,871,832円 (1,036,680円)	1,579,247,705円 (1,542,807,442円)	19,900,000円 (12,956,205円)	
⑦	控除費用	496,800円 (234,490円)	568,512円 (200,116円)	365,040円 (—)	4,930,092円 (2,667,180円)	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,159,921円	836,564円	1,542,807,442円	10,289,025円
		納付年月日	—	—	—	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
		納付年月日	—	—	—	—
		(3)その他民間等への払戻額	—	—	—	—
⑨	減資額	—	—	—	—	
⑩	備考	—	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑧については、国庫納付等が行われておりません。

①	資産種類	土地	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具	
②	資産名称	移転対策跡地(深田洞地区)	マイクロバス	マイクロバス	マイクロバス	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1円	1,287,659円	1,167,020円	1,446,660円
		(2)減価償却	—	—	—	—
		(3)減損額	—	—	—	—
		(4)帳簿価額	1円	1,287,659円	1,167,020円	1,446,660円
④	不要財産となった理由	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	当該車両は自家用車通勤が浸透し通勤の用途も解消されており、エアコン各部のエア漏れや暖房ホースの損傷など維持補修に係る費用の増加が見込まれるため	当該車両は車体の老朽化が進んでいるほか、維持補修に係る費用の増加が見込まれるため	関係機関との連絡調整は職員が自主運転により移動することがほとんどであり、また来客者対応もワンボックス車で足りることから、使用実績が年に数日と低下しており、今後も当該車両を頻繁に使用することが見込まれないため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額	39,561,445円 (29,412,156円)	362,048円 (171,973円)	589,517円 (438,280円)	372,699円 (206,412円)	
⑦	控除費用	898,707円 (604,021円)	— (—)	— (—)	— (—)	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	28,808,135円	171,973円	438,280円	206,412円
		納付年月日	—	—	—	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
		納付年月日	—	—	—	—
		(3)その他民間等への払戻額	—	—	—	—
⑨	減資額	—	—	—	—	
⑩	備考	—	—	—	—	

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑧については、国庫納付等が行われておりません。

(6) 引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額 760,976,583円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 38,532,119,436円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合*により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。

* 地方公共団体 69 / 100、自己収入等 31 / 100

(2) 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は61名であります。

4. 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	10,642,992,107	10,966,420,400	323,428,293
	地方公共団体 金融機構債ほか	509,513,224	518,940,000	9,426,776
	小計	11,152,505,331	11,485,360,400	332,855,069
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,065,039,310	1,021,795,000	△ 43,244,310
	譲渡性預金	17,000,000,000	17,000,000,000	0
	小計	18,065,039,310	18,021,795,000	△ 43,244,310
合 計		29,217,544,641	29,507,155,400	289,610,759

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

当機構が加入している建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年5月1日付けで過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成29年5月1日付けで厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	61,223,754,579
勤務費用	1,166,806,910
利息費用	241,923,597
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,829,980,333
過去勤務費用の当期発生額	△ 601,464,021
退職給付の支払額	△ 2,101,013,859
役員退職手当引当金繰入額	11,540,400
整理資源負担金取崩額	△ 15,506,169
期末における退職給付債務	<u>58,096,061,104</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,408,536,023
期待運用収益	410,213,400
数理計算上の差異の当期発生額	△ 978,954,575
事業主からの拠出額	491,624,702
退職給付の支払額	△ 954,435,459
制度加入者からの拠出額	87,138,810
期末における年金資産	<u>15,464,122,901</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	40,269,647,846
年金資産	△ 15,464,122,901
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>24,805,524,945</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,826,413,258
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,631,938,203</u>
退職給付引当金	42,631,938,203
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>42,631,938,203</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,166,806,910
利息費用	241,923,597
期待運用収益	△ 410,213,400
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 851,025,758
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 601,464,021
制度加入者からの拠出額	△ 87,138,810
役員退職手当引当金繰入額	11,540,400
合計	<u>△ 529,571,082</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	0%
株式	0%
現金及び預金	100%
その他	0%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.6%

長期期待運用収益率 2.5%

6. 重要な債務負担行為

93,151,972,618 円

7. 固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき10～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返返勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返返勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第4条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

8. 重要な後発事象

当機構が加入している建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、7,707,533,500円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末日において行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日 企業会計基準委員会）第46-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、18,032,732,510円であります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
事業用固定資産	3,845,500,416,949	7,159,966,389	5,467,494,993	3,847,192,888,345	934,475,379,399	74,038,217,974	8,747,714,655	6,170,913,820	2,903,969,794,291	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	44,971,829,158	162,685,531	1,005,391,417	44,129,123,272	17,839,105,949	1,209,734,944	182,379,787	165,353,516	26,107,637,536
	構築物	3,441,560,336,269	765,822,138	291,385,585	3,442,034,772,822	791,834,522,891	65,450,672,559	2,937,847,756	2,864,501,391	2,647,262,402,175
	機械装置	191,544,697,645	6,002,278,111	3,428,462,546	194,118,513,210	123,329,100,830	7,240,604,931	5,941,221	0	70,783,471,159
	船舶	359,583,429	5,879,805	2,706,979	362,756,255	237,244,508	24,561,529	0	0	125,511,747
	車両運搬具	817,260,001	28,724,217	12,844,176	833,140,042	508,345,536	70,076,851	0	0	324,794,506
	工具器具備品	1,100,060,059	32,969,854	6,924,590	1,126,105,323	727,059,685	42,567,160	0	0	399,045,638
計	3,680,353,766,561	6,998,359,656	4,747,715,293	3,682,604,410,924	934,475,379,399	74,038,217,974	3,126,168,764	3,029,854,907	2,745,002,862,761	
非償却資産	土地	158,302,799,488	160,882,230	719,637,881	157,744,043,837	-	-	5,621,542,072	3,141,055,094	152,122,501,765
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	-	-	0	0	998,374,123
計	159,301,173,611	160,882,230	719,637,881	158,742,417,960	-	-	5,621,542,072	3,141,055,094	153,120,875,888	
無形固定資産	地上権	5,841,252,138	721,504	141,819	5,841,831,823	-	-	3,819	3,819	5,841,828,004
	電話加入権	4,224,639	2,999	0	4,227,638	-	-	0	0	4,227,638
計	5,845,476,777	724,503	141,819	5,846,059,461	-	-	3,819	3,819	5,846,055,642	
一般管理用固定資産	13,324,923,239	50,446,773	2,338,318,723	11,037,051,289	3,215,469,640	279,797,981	7,542,400	0	7,814,039,249	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	290,412,772	0	0	290,412,772	98,471,376	9,696,514	0	0	191,941,396
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	8,869,978	917,584	0	0	2,629,750
	機械装置	178,198,400	0	30,975,000	147,223,400	98,451,945	28,278,289	0	0	48,771,455
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	0	157,000
	工具器具備品	50,087,383	0	0	50,087,383	26,377,384	6,898,455	0	0	23,709,999
	計	531,768,283	0	30,975,000	500,793,283	233,583,683	45,790,842	0	0	267,209,600
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,819,226,850	0	683,192,444	5,136,034,406	2,084,099,565	152,520,753	0	0	3,051,934,841
	構築物	112,560,073	0	9,498,288	103,061,785	60,637,114	3,906,376	0	0	42,424,671
	機械装置	1,139,450,751	40,669,398	34,109,043	1,146,011,106	730,706,392	51,423,562	0	0	415,304,714
	車両運搬具	25,811,804	0	0	25,811,804	12,302,895	2,451,768	0	0	13,508,909
	工具器具備品	182,411,478	9,777,375	1,443,948	190,744,905	94,139,991	23,704,680	0	0	96,604,914
	計	7,279,460,956	50,446,773	728,243,723	6,601,664,006	2,981,885,957	234,007,139	0	0	3,619,778,049
非償却資産	土地	5,511,920,000	0	1,579,100,000	3,932,820,000	-	-	6,315,400	0	3,926,504,600
計	5,511,920,000	0	1,579,100,000	3,932,820,000	-	-	6,315,400	0	3,926,504,600	
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
計	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000	
建設仮勘定	282,497,909,112	35,438,517,721	58,753,461,569	259,182,965,264	-	-	0	0	259,182,965,264	
非償却資産	事業用	282,494,154,212	35,433,383,424	58,750,761,569	259,176,776,067	-	-	0	0	259,176,776,067
	一般管理用	3,754,900	5,134,297	2,700,000	6,189,197	-	-	0	0	6,189,197
計	282,497,909,112	35,438,517,721	58,753,461,569	259,182,965,264	-	-	0	0	259,182,965,264	
投資その他の資産	427,474,611,658	3,091,136,801	46,990,360,552	383,575,387,907	-	-	0	0	383,575,387,907	
投資その他の資産	投資有価証券	11,279,142,090	938,402,551	1,100,281,667	11,117,262,974	-	-	0	0	11,117,262,974
	割賦元金	410,196,312,152	627,785,822	44,808,269,776	366,015,828,198	-	-	0	0	366,015,828,198
	長期前払消費税等	5,725,400,916	1,026,120,808	1,080,963,109	5,670,558,615	-	-	0	0	5,670,558,615
	敷金・保証金	273,756,500	2,750,500	846,000	275,661,000	-	-	0	0	275,661,000
	その他の投資その他の資産	0	496,077,120	0	496,077,120	-	-	0	0	496,077,120
計	427,474,611,658	3,091,136,801	46,990,360,552	383,575,387,907	-	-	0	0	383,575,387,907	

(注1)ダム等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が 33,077,685,707円増加しております。

(注2)割賦元金の当期増加額、当期減少額の理由については、附属明細書「11. (1)割賦元金の明細」に記載しております。

建設仮勘定の事業用の当期減少額には、減損額を含んでおります。なお、減損額は注記事項に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
受託業務支出金	53,267,024	986,645,224	1,020,572,831	19,339,417	
計	53,267,024	986,645,224	1,020,572,831	19,339,417	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	17,000,000,000	-	17,000,000,000	-	
	19/4埼玉県公債	99,957,000	100,000,000	99,998,193	-	
	460名古屋市政債	198,232,000	200,000,000	199,925,714	-	
	91大阪府公債	500,770,000	500,000,000	500,248,388	-	
	92大阪府公債	300,348,000	300,000,000	300,109,372	-	
	計	18,099,307,000	1,100,000,000	18,100,281,667	-	
貸借対照表計上額合計				18,100,281,667		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評 価 差 額	摘 要
満期保有目的債券	314大阪府公債	105,679,000	100,000,000	101,845,675	-	
	97大阪府公債	100,662,000	100,000,000	100,258,342	-	
	98大阪府公債	300,072,000	300,000,000	300,020,400	-	
	98大阪府公債	100,668,000	100,000,000	100,270,381	-	
	101大阪府公債	399,200,000	400,000,000	399,728,813	-	
	102大阪府公債	49,908,500	50,000,000	49,967,975	-	
	102大阪府公債	99,894,000	100,000,000	99,961,620	-	
	81川崎市公債	211,540,000	200,000,000	205,529,584	-	
	104大阪府公債	238,859,180	238,000,000	238,411,691	-	
	326大阪府公債	700,539,000	700,000,000	700,112,292	-	
	21/2北海道公債	190,000,000	190,000,000	190,000,000	-	
	21/2北海道公債	400,168,000	400,000,000	400,035,000	-	
	21/4北海道公債	654,192,500	650,000,000	650,908,375	-	
	21/4北海道公債	253,022,500	250,000,000	250,654,875	-	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	21/6北海道公債	100,354,000	100,000,000	100,082,600	-	
	21/4大阪市公債	369,190,640	364,000,000	365,221,328	-	
	329大阪府公債	238,242,000	236,000,000	236,527,530	-	
	336大阪府公債	99,738,000	100,000,000	99,923,583	-	
	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,250,387	-	
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,501,101	-	
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,012,000	-	
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,136,000	-	
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,904,625	-	
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	99,285,125	-	
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,933,067	-	
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,781,750	-	
	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,832,175	-	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,796,600	-	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,876,750	-	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,865,775	-	
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,176,992	-	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,217,611	-	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,332,018	-	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,204,525	-	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,801,239,300	-	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,149,850	-	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,149,850	-	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,934,584	-	
	1兵庫県公債	101,882,000	100,000,000	101,245,016	-	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,162,236	-	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,371,898	-	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,061,667	-	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	51,543,869	-	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,926,900	-	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,195,700	-	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,883,866	-	
	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,724,983	-	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	217,553,445	-	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	111,846,373	-	
	27/12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	228,254,373	-	
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	309,712,657	-	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	211,974,490	-	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	101,107,632	-	
21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	93,034,145	-		
307日本高速道路保有・債務返済機構債	99,622,000	100,000,000	99,623,575	-		
計		11,145,291,820	11,028,000,000	11,117,262,974	-	
貸借対照表計上額合計				11,117,262,974		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	391,659,800,664	4,500,000,000	44,926,145,652	351,233,655,012	1.96	29.05.25 54.03.28	
社会資本整備事業	554,000	0	554,000	0			
一般会計	554,000	0	554,000	0	0.00	-	政府による 無利子貸付
計	391,660,354,664	4,500,000,000	44,926,699,652	351,233,655,012			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2) 水資源債券の明細

(単位:円)

銘 柄	発 行 年 度	発行回号	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	償 還 期 限	摘 要
水資源債券	25	第11回	5,700,000,000	0	5,700,000,000	0	0.167	28.12.20	
水資源債券	26	第12回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.101	29.12.20	
水資源債券	27	第13回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.100	30.12.20	
水資源債券	28	第14回	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0.001	31.12.20	
		計	17,700,000,000	4,000,000,000	5,700,000,000	16,000,000,000			

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	61,223,754,579	△1,011,173,447	2,116,520,028	58,096,061,104	
退職一時金に係る債務	18,213,047,093	759,944,565	1,146,578,400	17,826,413,258	
厚生年金基金に係る債務	42,880,766,341	△1,771,118,012	954,435,459	40,155,212,870	
整理資源負担金に係る債務	129,941,145	0	15,506,169	114,434,976	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	△ 16,408,536,023	△ 10,022,337	△ 954,435,459	△ 15,464,122,901	
退職給付引当金	44,815,218,556	△ 1,021,195,784	1,162,084,569	42,631,938,203	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,492,058,978	0	143,000,000	7,349,058,978	不要財産の国庫納付による減少
	計	7,492,058,978	0	143,000,000	7,349,058,978	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
	目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
	前中期目標期間 繰越積立金	2,347,508,977	50,446,773	0	2,397,955,750	固定資産の取得による増加
	減資差益	144,829,155	98,618,818	0	243,447,973	不要財産の国庫納付による増加
	損益外除売却差額 相当額	△ 447,192,601	△ 635,071,263	△ 1,016,480,403	△ 65,783,461	固定資産の除却による減少
	計	1,884,083,871	△ 486,005,672	△ 1,016,480,403	2,414,558,602	
	損益外減価償却累計額	△ 3,084,185,243	△ 234,007,139	△ 336,306,425	△ 2,981,885,957	
	損益外減損損失累計額	△ 248,593,144	0	△ 241,050,744	△ 7,542,400	
差 引 計	△ 1,448,694,516	△ 720,012,811	△ 1,593,837,572	△ 574,869,755		

(注1) 損益外除売却差額相当額の当期増加額及び当期減少額は、不要財産の国庫納付に係る分を含んでおります。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、期首残高のうちの当期除却固定資産に係る分を計上しております。

7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	62,445,045,766	0	7,070,726,980	55,374,318,786	当期取崩し額 7,070,726,980
退職給付引当金負担軽減積立金	4,831,141,611	0	0	4,831,141,611	
管理業務事務費負担軽減積立金	4,358,912,000	0	1,266,050,000	3,092,862,000	
管理経費等負担軽減積立金	20,335,021,172	0	5,804,676,980	14,530,344,192	
その他	32,919,970,983	0	0	32,919,970,983	
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	8,424,222,568	2,441,415,321	0	10,865,637,889	(注)
計	70,869,268,334	2,441,415,321	7,070,726,980	66,239,956,675	

(注)前期未処分利益の積み立てにより増加しております。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	管理業務事務費負担軽減積立金	1,266,050,000 管理業務における利水者等の負担軽減を図るため、本社・支社局経費に係る管理業務負担額の一部及び管理業務人件費の一部に充当
	管理経費等負担軽減積立金	2,495,109,824 維持管理費負担の抑制を図るための管理システム更新整備、防災・減災対策としての燃料設備の増強及び再生可能エネルギーの活用推進に資する施設整備等に充当(注1)
	計	3,761,159,824
その他	管理経費等負担軽減積立金	3,351,710,156 (注2)
	計	3,351,710,156

(注1)建設仮勘定見返補助金等からの振替額を含んでおります。

(注2)ダム管理用制御処理設備の更新等に充当し、資産見返負債又は資本剰余金に振り替えて計上しております。

8. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
交付金	27,753,355,776	19,813,828,112	660,108,111	7,279,419,553	
農業生産基盤整備事業費補助金	5,780,108,795	3,266,246,312	233,040,259	2,280,822,224	
工業用水道事業費補助金	159,777,119	159,777,119	-	-	
水道水源開発施設整備費補助金	3,391,104,000	3,391,104,000	-	-	
負担金	28,420,587,990	6,180,802,671	1,706,060,457	20,533,724,862	
計	65,504,933,680	32,811,758,214	2,599,208,827	30,093,966,639	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

・交付金期首残高	483,972,378 円
・補助金期首残高	279,262,681 円
・負担金期首残高	2,176,751,965 円

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
長期預り施設更新負担金	193,281,262	20,489,056	34,867,084	178,903,234	愛知用水及び豊川用水の 末端支線水路工事に充当
計	193,281,262	20,489,056	34,867,084	178,903,234	

(注) 長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振り替えではありません。

(3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資産見返交付金	991,708,002,401	1,095,554,660	19,802,256,947	973,001,300,114	
資産見返補助金	804,501,368,953	377,450,306	23,818,018,709	781,060,800,550	
資産見返負担金	1,171,096,107,166	2,447,176,590	36,779,845,000	1,136,763,438,756	
資産見返積立金	10,336,942,222	3,240,124,743	1,164,131,191	12,412,935,774	
計	2,977,642,420,742	7,160,306,299	81,564,251,847	2,903,238,475,194	

(注) 当期減少額は、減損額及び事業用固定資産減価償却費相当額等を計上しております。

(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
交付金	193,399,784,873	19,813,828,111	31,855,597,988	181,358,014,996	
農業生産基盤整備事業費補助金	9,146,809,236	3,266,246,312	77,733,757	12,335,321,791	
工業用水道事業費補助金	121,738,619	159,777,119	1,385,679	280,130,059	
水道水源開発施設整備費補助金	30,709,665,045	3,391,104,000	11,466,226,000	22,634,543,045	
負担金	8,956,798,216	6,180,802,671	3,182,906,248	11,954,694,639	
前中期目標期間繰越積立金	2,128,458,743	1,432,210,427	1,393,993,890	2,166,675,280	
計	244,463,254,732	34,243,968,640	47,977,843,562	230,729,379,810	

(注) 当期減少額には、資産見返補助金等への振替額及び建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を含んでおります。

(5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
負担金	21,011,662,325	0	10,725,271,150	10,286,391,175	
計	21,011,662,325	0	10,725,271,150	10,286,391,175	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期減少額は、丹生ダム建設事業に関する事業実施計画廃止の認可に伴うものです。

(6) 補助金等収益の明細

(単位:円)

区 分	当 期 計 上 額	備 考
交付金	7,291,529,042	
農業生産基盤整備事業費補助金	2,295,191,795	
負担金	20,588,579,678	
計	30,175,300,515	

(注) 負担金の当期計上額には、長期預り施設更新負担金からの振替額を含んでおります。

10. 開示すべきセグメント情報

	(単位:円)													
	ダム等 建設事業	ダム等 建設事業	ダム等 建設事業	ダム等 建設事業	一般 勘 定	共通	計	用水路等 管理業務	委託業務	計	用水路等 管理業務	委託業務	計	合計
1 事業費用、事業収益 及び事業損益														
事業費用														
管理業務費	-	20,353,375,385	-	-	10,433,204,359	33,783,005	30,440,345,349	1,226,616,814	-	1,226,616,814	1,226,552,518	-	1,226,552,518	33,363,312,681
委託業務費	-	-	-	-	-	1,021,059,194	1,021,059,194	-	-	-	-	-	-	1,021,059,194
建設事業費	1,080,623,199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080,623,199
一般管理費	-	-	-	-	-	1,256,152,507	1,256,152,507	-	-	-	-	-	-	1,256,152,507
退職給付費用	-	-	-	-	-	△29,571,082	△29,571,082	-	-	-	-	-	-	△29,571,082
業務経費	-	-	-	-	-	1,161,571,318	1,161,571,318	-	-	-	-	-	-	1,161,571,318
その他	-	-	-	-	-	624,152,271	624,152,271	-	-	-	-	-	-	624,152,271
事業用固定資産減価償却費	-	40,541,645,922	-	-	32,981,420,981	-	73,523,066,903	179,371,875	-	179,371,875	335,779,296	-	335,779,296	74,038,217,974
事業用固定資産除却損	-	498,260,891	-	-	415,453,166	-	7,396,265,586	28,836,972	-	28,836,972	4,426,874	-	4,426,874	947,077,903
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,396,265,586
計	1,080,623,199	61,393,282,098	-	-	43,850,078,506	1,025,319,855	8,686,181,698	1,434,925,661	-	1,434,925,661	1,636,558,688	-	1,636,558,688	119,106,969,705
事業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託収入	-	-	-	-	-	-	1,025,319,855	-	-	-	-	-	-	1,025,319,855
補助金等収益	-	18,538,225,079	-	-	9,413,058,899	-	27,951,283,978	962,439,967	-	962,439,967	1,261,576,770	-	1,261,576,770	30,175,300,515
管理雑収入	-	680,143,205	-	-	160,440,234	-	840,583,439	176,169,372	-	176,169,372	33,645,490	-	33,645,490	1,056,398,301
資産戻還補助金等収入	-	41,012,339,234	-	-	33,868,808,394	-	74,881,147,628	208,308,847	-	208,308,847	340,206,170	-	340,206,170	74,928,662,645
建設促進助成金補助金等収入	1,080,623,199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080,623,199
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	10,224,473,754	103,242,328	-	103,242,328	5,555,071	-	5,555,071	229,647,000
その他	-	-	-	-	-	-	26,855,791	26,855,791	-	26,855,791	-	-	-	26,855,791
計	1,080,623,199	60,236,707,616	-	-	42,942,307,327	1,025,319,855	115,538,287,444	1,653,510,514	-	1,653,510,514	1,667,280,901	-	1,667,280,901	118,857,078,459
事業損益	-	△1,158,574,690	-	-	△807,771,179	-	1,665,147,847	△499,197,912	-	218,584,853	30,721,813	-	30,721,813	△494,891,246
II 臨時損益等														
臨時損失														
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	195,346,356	-	-	-	-	-	-	195,346,356
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	304,788,488	-	-	-	-	-	-	304,788,488
計	-	-	-	-	-	-	500,137,842	-	-	-	-	-	-	500,137,842
臨時利益														
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	124,176,796	-	-	-	-	-	-	124,176,796
資産戻還補助金等収入	-	-	-	-	-	-	375,961,046	-	-	-	-	-	-	375,961,046
計	-	-	-	-	-	-	500,137,842	-	-	-	-	-	-	500,137,842
当期純損益	-	△1,158,574,690	-	-	△807,771,179	-	1,565,147,847	△499,197,912	-	218,584,853	30,721,813	-	30,721,813	△494,891,246
前中期目標期間繰越剰余金取崩	-	1,129,007,101	-	-	679,706,428	-	1,752,447,297	3,761,159,824	-	3,761,159,824	-	-	-	3,761,159,824
当期純損益	-	△27,567,479	-	-	△28,065,753	-	3,317,595,144	3,261,961,912	-	218,584,853	30,721,813	-	30,721,813	3,511,268,578
III 行政サービス業務コスト														
業務費用														
損益計算上の費用	1,080,623,199	61,393,282,098	-	-	43,850,078,506	1,025,319,855	9,186,319,540	1,434,925,661	-	1,434,925,661	1,636,558,688	-	1,636,558,688	119,007,107,547
(控除)自己収入等	△73,430,922	△27,243,474,020	-	-	△19,509,417,340	△1,025,319,855	△10,751,467,987	△368,033,129,124	-	△1,367,299,538	△1,212,381,833	-	△1,212,381,833	△81,182,810,495
損益外減損増補当額	56,022,457,906	5,403,922,467	-	-	768,963,377	-	234,007,139	234,007,139	-	234,007,139	-	-	-	234,007,139
損益外減損増補当額	△717,1889	1,831,602	-	-	△2,594,502	-	△857,541,416	△857,541,416	-	△857,541,416	27,976	-	27,976	62,193,411,726
引当外賞与見直し額	-	9,050,224	-	-	9,050,224	-	△1,792,054	△1,792,054	-	△1,792,054	3,421,422	-	3,421,422	3,669,197
引当外退職給付増加見直し額	-	-	-	-	-	-	20,664,000	-	-	-	-	-	-	20,664,000
繰上費用	-	-	-	-	-	-	2,738,398	-	-	-	-	-	-	2,738,398
政府出資又は地方公共団体 無利子又は通常より有利な条 件による融資取引の繰上費用	-	-	-	-	-	-	2,724,465	-	-	-	-	-	-	2,724,465
行政サービス業務コスト	57,021,958,884	9,050,224	-	-	25,105,030,041	-	△2,267,071,700	119,424,529,216	-	69,090,627	427,626,253	-	427,626,253	119,921,248,096

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
割賦元金	447,294,441,322	627,785,822	44,457,033,031	403,465,194,113	
計	447,294,441,322	627,785,822	44,457,033,031	403,465,194,113	

(注)上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、武蔵水路改築事業の事業完了(繰越分のみ)に伴う精算及び丹生ダム建設事業の事業実施計画廃止の認可に伴う精算による計上額です。

当期減少額は、奈良俣ダム建設事業ほか38事業の負担者から回収した額です。(一時支払を含む。)

(2) 業務経費の明細

(単位:円)

区 分	実 施 内 容	金 額	備 考
旅費交通費	機構施設、人的資源を活用し、利水者等に還元するための調査等	7,878,184	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
外部委託費		59,846,094	
保守修繕費		10,398,262	
測量調査観測費		784,342,117	
その他業務費		299,106,661	
計		1,161,571,318	

(3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

件 名	契 約 の 相 手 方	金 額	備 考
小石原川ダム本体建設工事	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	40,177,741,600	
その他		52,974,231,018	
計		93,151,972,618	

(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位: 円)

名 称	一 般 正 味 財 産 増 減 の 部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			
		受取補助金等	その他の収益		事 業 費	管 理 費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	284,768,113		284,768,113	281,458,690	278,662,724	1,122,766	1,673,200	3,309,423

(単位: 円)

		指 定 正 味 財 産 増 減 の 部							正味財産期末 残 高 K=E+J
一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
			受取補助金等	その他の収益					
275,579,582	278,889,005	280,000		280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	318,889,005

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

名 称	関連公益法人等に対する債権債務		備 考
	未 収 金	未 払 金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会		17,852,400	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 円)

名 称	事 業 収 入 A	独 立 行 政 法 人 の 発 注 に 係 る 金 額 及 び そ の 割 合						割 合 C=B/A		
		金 額 B	発 注 の 内 訳				割 合 C=B/A			
			競 争 契 約		企 画 競 争 ・ 公 募				随 意 契 約	
			金 額	割 合	金 額	割 合			金 額	割 合
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	284,069,720	153,295,200	153,295,200	100.0%				54.0%		